

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当期における当社を取り巻く市場環境は、海外においては、米国、欧州の主要先進国は回復基調であったものの、中国をはじめとしてアジアでは減速感を強めつつ推移しました。国内においては、海外市場の先行き不透明感が強まるなか、期後半にかけて一部に弱さがみられたものの、総じて緩やかな回復基調が続きました。

このような環境のもと、当社は「2015年度中期経営計画の完遂」と「次期中期経営計画に向けた成長戦略の推進」を当期の基本方針に掲げ、発電プラント事業、産業インフラ事業、パワエレ機器事業の拡大及び海外事業の拡大に取り組むとともに、収益力のさらなる強化を推し進めました。

当期の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、前期に比べ29億円増加の8,136億円となりました。部門別には「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワエレ機器」、「その他」は前期を上回りましたが、「電子デバイス」、「食品流通」は前期を下回りました。

損益面では、営業損益は、主にコストダウン等の体質改善効果により、前期に比べ57億円増加の450億円となりました。経常損益は、前期に比べ25億円増加し、456億円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損益は、前期に比べ27億円増加の306億円となり、過去最高益となりました。

なお、2015年度中期経営計画として掲げた売上高8,500億円、営業利益450億円の目標に対しましては、売上高は想定を超える市場環境の悪化により、計画を下回りましたが、営業利益は計画を達成しました。

当期の経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減
売上高	8,107	8,136	29
営業損益	393	450	57
経常損益	431	456	25
親会社株主に帰属する 当期純損益	280	306	27

## ②部門別の状況

《発電・社会インフラ》 対前期：売上高4%増加、営業損益19億円増加

売上高は前期比4%増加の1,755億円となり、営業損益は前期比19億円増加の97億円となりました。

発電プラント分野の売上高は、太陽光発電システムの案件減少があったものの、火力・地熱・水力発電設備の案件増加により、前期を上回りました。社会システム分野の売上高は、スマートメータを中心に増加し、前期を上回りました。社会情報分野の売上高は、前期と同水準となりました。部門全体の営業損益は、売上高の増加及び原価低減の推進により、前期を上回りました。

《産業インフラ》 対前期：売上高6%増加、営業損益18億円増加

売上高は前期比6%増加の2,020億円となり、営業損益は前期比18億円増加の130億円となりました。

変電分野の売上高は、海外大口案件が寄与したことにより、前期を上回りました。産業プラント分野の売上高は、国内の省エネ、更新需要が堅調に推移したこと、及びデータセンター向けの案件増加により、前期を上回りました。産業計測機器分野の売上高は、中国市場の減速による需要の減少があったものの、国内の需要が堅調に推移したことにより、前期を上回りました。設備工事分野の売上高は、電気設備工事及び空調設備工事の増加により、前期を上回りました。部門全体の営業損益は、売上高の増加及び原価低減の推進により、前期を上回りました。

《パワエレ機器》 対前期：売上高1%増加、営業損益2億円増加

売上高は前期比1%増加の2,030億円となり、営業損益は前期比2億円増加の78億円となりました。

ドライブ分野の売上高は、中国市場の減速による需要の減少により、前期を下回りました。営業損益は、売上高の減少があったものの、原価低減の推進により、前期と同水準となりました。パワーサプライ分野の売上高は、国内電源設備の増加及び富士SMBEの新規連結影響により、前期を上回りました。営業損益は売上高の増加により、前期を上回りました。器具分野の売上高は、国内機械セットメーカー及び海外の需要減少により、前期を下回りました。営業損益は、売上高の減少があったものの、原価低減の推進により、前期を上回りました。

《電子デバイス》 対前期：売上高13%減少、営業損益18億円増加

売上高は前期比13%減少の1,198億円となり、営業損益は前期比18億円増加の99億円となりました。

半導体分野は、産業分野及び情報電源分野において中国市場の減速による需要の減少があったことに加え、産業分野で工作機械を中心とした国内主要顧客の需要の減少があったこと、また自動車分野で当社製品を搭載した一部モデルの販売が減少したことにより、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。ディスク媒体分野の売上高は、機種構成差により前期を下回りました。営業損益は、売上高の減少を固定費削減により打ち返し、前期を上回りました。

《食品流通》 対前期：売上高3%減少、営業損益7億円減少

売上高は前期比3%減少の1,150億円となり、営業損益は前期比7億円減少の78億円となりました。

自販機分野は、中国市場での拡大による増加があったものの、国内飲料メーカーの投資抑制に伴う需要の減少等により、売上高・営業損益ともに前期を下回りました。店舗流通分野は、コンビニエンスストア向け冷凍・冷蔵設備の増加により、売上高・営業損益ともに前期を上回りました。

《その他》 対前期：売上高2%増加、営業損益5億円増加

売上高は前期比2%増加の626億円となり、営業損益は前期比5億円増加の23億円となりました。

## ③次期の見通し

平成29年3月期の連結業績見通しは以下のとおりです。  
なお、為替レートは、110円/ドル、120円/ユーロを前提としております。

(連結業績見通し)

(単位：億円)

	平成28年3月期 実績	平成29年3月期 見通し	対前期 増減
売上高	8,136	8,300	164
営業損益	450	470	20
経常損益	456	470	14
親会社株主に帰属する 当期純損益	306	310	4

(部門別見通し)

(単位：億円)

	平成29年3月期見通し	
	売上高	営業損益
発電・社会インフラ	1,779	105
産業インフラ	2,145	131
パワエレ機器	2,146	116
電子デバイス	1,200	75
食品流通	1,160	88
その他	550	20
消去又は全社	△682	△64
合計	8,300	470

発電・社会インフラ部門では、火力・地熱発電設備の受注、サービス事業の拡大を推進するとともに、燃料電池を含む新エネルギー分野での事業強化に取り組みます。また、国内スマートメータのシェア確保並びに生産増への対応を図るとともに、新電力向け需給管理クラウドシステムの拡販に取り組みます。

産業インフラ部門では、診断から保守、更新までの一体型サービスビジネスを推進し、省エネ、更新需要の確実な取り込みを図ります。また、データセンターや物流、植物工場などのソリューション事業を強化します。海外ではアジアを中心にM&Aや協業により獲得した人材・技術・エンジニアリングを融合し、現地ビジネスの拡大を図ります。

パワエレ機器部門では、自動化ニーズを捉えたモーションコントロール・FA分野のシステム事業の拡大を図るとともに、次世代パワー半導体適用製品を含む新製品の早期投入による売上拡大を図ります。また海外での地産地消をさらに拡大するとともに、部品の標準化や内製化を推進し、競争力の強化を図ります。

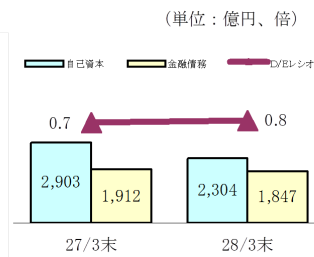
電子デバイス部門では、半導体分野において、海外生産の拡大を推し進めるとともに、グローバルでさらなる原価低減を推進し、競争力の強化を図ります。また産業分野において売上拡大を図るとともに、強いパワエレ機器の創出に向けたSiCパワー半導体や車載分野における新製品開発を加速します。

食品流通部門では、自販機分野では中国・アジアを含む海外市場への自販機ビジネス拡大を図るとともに、高付加価値製品の開発、更なる原価低減により、競争力の強化を図ります。また、店舗流通分野では、コンビニエンスストアを中心とした店舗設備の受注拡大、新商材の開発に取り組みます。

## (2) 財政状態に関する分析

	27/3 末	構成比 (%)	28/3 末	構成比 (%)	増減
総資産	9,045	100.0	8,454	100.0	△591
金融債務残高	1,912	21.1	1,847	21.9	△65
自己資本	2,903	32.1	2,304	27.3	△599
D/E レシオ	0.7		0.8		+0.1

\*自己資本＝純資産合計－非支配株主持分  
\*D/E レシオ＝金融債務残高/自己資本



当期末の総資産は8,454億円となり、前期末に比べ591億円減少しました。流動資産は、売上債権及びびたな卸資産の増加などを主因として、310億円増加しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の減少などにより、901億円減少しました。

金融債務残高は、短期借入金の減少を主因として減少し、当期末では1,847億円となり、前期末に比べ65億円の減少となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当期末では1,539億円となり、前期末に比べ54億円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金並びに退職給付に係る調整累計額の減少を主因として減少し、当期末では2,610億円となり、前期末に比べ587億円の減少となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ599億円減少し、2,304億円となりました。D/E レシオ（「金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント増加の0.8倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.2ポイント増加の0.7倍となっております。

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	515	485	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228	△194	33
フリー・キャッシュ・フロー	287	290	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△338	△316	23
現金及び現金同等物の期末残高	319	308	△11

当期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、290億円の資金の増加（前期は287億円の増加）となり、前期に対して3億円の好転となりました。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は485億円（前期は515億円の増加）となりました。これは、売上債権及びびたな卸資産が増加した一方で、税金等調整前当期純利益の計上並びに仕入債務が増加したことなどによるものです。

前期に対しては、30億円の悪化となりました。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は194億円（前期は228億円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得を主因とするものです。

前期に対しては、33億円の好転となりました。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は316億円（前期は338億円の減少）となりました。これは主として、リース債務の返済並びに短期借入金の減少によるものです。

これらの結果、当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して11億円減少し、308億円となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

事業活動を通じて得られた利益は、連結株主資本に充当し、経営基盤の維持・強化を図ったうえで、中長期的な視点に立って、研究開発、設備投資、人材育成などに向けた内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様へ還元いたします。

剰余金の配当につきましては、以上の中長期的な事業サイクルを勘案し、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の連結業績、今後の成長に向けた研究開発・設備投資計画および経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

自己株式の取得につきましては、キャッシュ・フローの状況等に応じ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策として位置付けております。

当期の剰余金の配当は、当期および次期の連結業績ならびに財務状況等を慎重に勘案し、期末配当を1株当たり5円とする予定です。これに伴い、当期における1株当たりの剰余金の配当は中間配当を含め10円となります。

次期の配当につきましては、現時点では未定です。

2. 企業集団の状況

当社は「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」、「食品流通」および「その他」の6部門にわたって製品の開発、生産、販売、サービス等の幅広い事業活動を展開しております。各部門に携わる連結子会社数は、合計で69社となっております。また、持分法適用会社は5社となっております。平成28年3月31日現在の各部門と連結子会社等との事業系統図は以下のとおりであります。

富士電機(株)	発電・社会インフラ			(販売会社) 宝永電機(株) 宝永香港社 北海道富士電機(株)  (海外製造・販売会社) 富士電機アメリカ社 富士電機ヨーロッパ社 富士電機 アジアパシフィック社 富士電機インド社 FUJI ELECTRIC (THAILAND)社 富士電機インドネシア社 富士電機(中国)社 台湾富士電機社 富士電機(香港)社 富士電機コリア社 富士電機マニュファクチャリング(タイランド)社  (生産設備会社) 富士電機エプテック(株)
	富士電機ITソリューション(株)	GE富士電機メーター(株)		
	産業インフラ			
	富士アイティ(株) 上海富士電機変圧器社 富士古河E&C(株)	フランス富士電機社 上海富士電機開閉社 富士フアーマナイト(株)※	富士電機(珠海)社 富士タスコ社 富士古河E&C(タイ)社※	
	パワエレ機器			
	㈱茨城富士 無錫富士電機社 Fuji SMBE Pte. Ltd.他 16 社 ㈱秩父富士 常熟富士電機社	発給電機(株) 富士電機馬達(大連)社 富士電機機器制御(株) 富士電機(亞洲)社	富士電機FAサービス(株) 上海電気富士電機電気技術(無錫)社 富士電機テクニカ(株) 富士電機大連社	
電子デバイス				
富士電機パワーセミコンダクタ(株) フィリピン富士電機社	富士電機津軽セミコンダクタ(株) マレーシア富士電機社	富士電機(深圳)社 富士電機半導体マレーシア社		
食品流通				
信州富士電機(株) 大連富士冰山自動販売機販売社	宝永プラスチック(株) 大連富士冰山自動販売機社	(株)三重富士 富士電機(杭州)軟件社		
その他				
富士電機フィアス(株) (株)日本AEパワーシステムズ※	(株)フェステック 富士オフィス&ライフサービス(株) メタウォーター(株)※	富士電機ITセンター(株) メタウォーターサービス(株)※		

(注) ※を付しました会社は、持分法適用会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### [経営理念]

富士電機は、地球社会の良き企業市民として、  
地域、顧客、パートナーとの信頼関係を深め、誠実にその使命を果たします。

- 豊かさへの貢献
- 創造への挑戦
- 自然との調和

##### [経営方針]

1. エネルギー・環境技術の革新により、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献します。
2. グローバルで事業を拡大し、成長する企業を目指します。
3. 多様な人材の意欲を尊重し、チームで総合力を発揮します。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、平成28年4月に2018年度中期経営計画「Renovation 2018」を策定し、「富士電機の更なる変革」を基本方針に掲げ、「成長戦略の推進」および「収益力の強化」に取り組みます。

##### ■成長戦略の推進

当社を取り巻く事業環境は、国内においては、電力自由化を背景とした高効率発電・再生可能エネルギー投資の拡大、東京オリンピックの開催・設備老朽化に伴う社会・産業インフラの再整備、およびIoTを活用した安全・安心、省エネ化に向けたサービスの拡大が見込まれます。また、海外においては、新興国のエネルギー需要の増加を背景とした社会インフラ投資が拡大するとともに、産業の高度化・テクノロジーの進展に伴う生産設備の自動化・高効率化に向けた投資が拡大するものと期待されます。

当社は、このような事業環境下において、お客様に選ばれる高付加価値商材を創出することにより事業拡大に取り組むとともに、更なるM&Aの推進により海外事業の拡大に取り組みます。事業セグメント別には、社会システム・産業インフラ・パワエレ機器事業を徹底的に強化します。

##### ■収益力の強化

当社は、事業活動に伴うあらゆるコストをゼロベースで見直すとともに、ムダ・ロスコスト等の発生を未然に防止する業務品質の向上を徹底して行う「Pro-7活動」を全社運動として取り組んできました。今後、このPro-7活動を再活性化させることにより、収益力の強化に取り組みます。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面、日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の採用につきましては、今後の海外売上高比率の動向及び我が国における任意適用状況等を勘案しながら検討していく方針であります。